

1. 概 要

1.1 概要

東京都立産業技術研究センターは平成 18 年 4 月から全国に先駆けて地方独立行政法人へ移行し、2 年目を迎えた。都内中小企業の振興及び地域産業の活性化のため、これまで以上に試験・分析、研究、技術相談、研修・講習会等の技術支援の強化に取り組んできた。

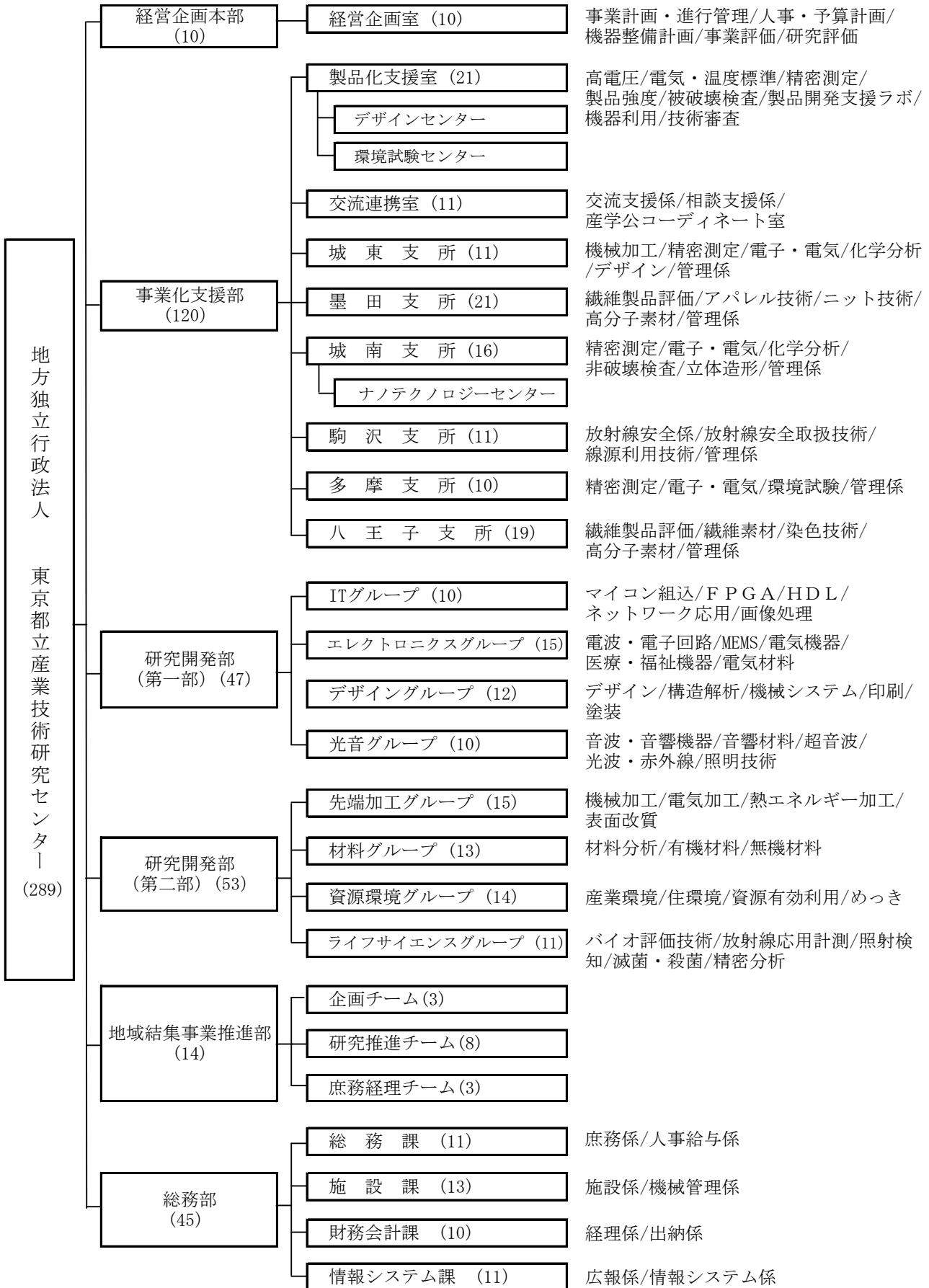
弾力的な資金運営と多様な人材の投入等が可能になったメリットを十分に活かし、都内産業のニーズに即応した質の高いサービスを提供できるデザインセンターや環境試験センターの開設し、PR に取り組んできた。その結果、ご利用件数及びご利用カードの発行数は初年度以降、順調に伸びている。また、首都圏テクノナレッジフリーウェイ（TKF）を中心とした近隣公設試験研究機関との連携や、東京イノベーション・ハブの設置による全国の大学・研究機関との連携等、新規ネットワークの形成・活用を通じて、技術力・専門性の強化に努め、ご利用者に対するサービス向上を図ってきた。

産技研は、都民の期待に応えるため、引き続き事業化支援、研究開発、技術協力、技術移転を通じて製品・技術の競争力向上を支援し、東京の産業発展と都民生活の向上をめざす。

地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター (1 本部 6 支所)



1.2 組織



注1：()内の数字は職員数(平成19年3月31日現在)

注2：特に標記のないものは西が丘本部